

事業番号

2023 - 厚労 - 22 - 0639

令和5年度行政事業レビューシート				( 厚生労働省 )			
事業名	求職者支援制度に必要な経費		担当部局庁	・職業安定局 ・人材開発統括官	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	・総務課訓練受講支援室 ・訓練企画室	訓練受講支援室長 井上 英明 訓練企画室長 鶴谷 陽子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第5条、第7条 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第16条		関係する 計画、通知等	-			
政策	求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること(V-5)		主要経費	雇用労災対策費			
施策	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること(V-5-1)						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r04_jizenbunseki/V-5-1.pdf">https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r04_jizenbunseki/V-5-1.pdf</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	特定求職者(雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認める者)に対し、無料の職業訓練の実施、職業訓練を受けることを容易にするための給付金の支給、その他の就職に関する支援措置を講ずることにより、特定求職者の就職を促進し、その職業及び生活の安定に資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	コロナ禍に実施した特例措置を踏まえ、令和5年4月1日からは給付金支給要件の緩和を行うとともに、受講時間に制約のある方等が利用しやすいよう訓練時間等の認定基準に関する特例の延長等を実施した。今後は、デジタル分野の重点化を図るとともに受講勧奨や周知広報による訓練受講の促進に取り組んでいくことが課題となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者支援制度は、雇用保険の失業等給付を受給できない求職者が生活支援の職業訓練受講給付金(以下「給付金」という。)を受給しながら、無料の職業訓練を受講し、再就職、転職、スキルアップを目指す制度である。</li> <li>・求職者が一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするため月額10万円の給付金を支給する。また給付金のみでは生活支援が不足する者のために求職者支援資金融資制度を設けている。</li> <li>・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定した求職者支援訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ認定職業訓練実施奨励金の支給を行う(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)。また、実践コースについては、就職実績に応じ、1人当たり月額1~2万円を付加して支給を行う。</li> </ul>						
事業概要URL	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyushokusha_shien/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyushokusha_shien/index.html</a>						
実施方法	直接実施、補助、交付						
補助率等	(求職者支援資金融資制度) 労働金庫の貸し付ける求職者支援資金融資について日信協が行う信用保証(回収不能に係る代位弁済)事業を交付の対象とする。この補助金の交付額は補助対象経費の実支出(見込)額と基準額(厚生労働大臣が必要と認めた額)とを比較していずれか低い方とする。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	15,774	25,213	27,775	26,844	-
		補正予算(B)	9,673	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	25,447	25,213	27,775	26,844	-
執行額(G)	12,990	15,119	-				
執行率(%) =(G)/(F)	51%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	51%	60%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	就職支援法事業費					
	(目)	職業訓練受講給付金	12,393				
	(目)	認定職業訓練実施奨励金	10,915				
	(目)	諸謝金	697				
	(目)	庁費	131				
	(項)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費					
	(目)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練助定運営費 交付金	2,561				
	(目)	その他	147	-			
		計(A)	26,844	-			

活動内容① (アクティビティ)	雇用保険を受給できない求職者を対象として、無料の職業訓練の実施、月10万円の給付金の支給、ハローワークでの就職支援を行う。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	訓練の受講	訓練受講者数	活動実績	人	23,734	28,260	40,281	-	-	
			当初見込み	人	50,000	50,582	52,400	49,591	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	求職者支援制度を利用する特定求職者に必要な支援が行われているかを把握するため成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	訓練内容及びハローワークの支援に対する求職者支援訓練修了者の満足度が90%以上	求職者支援訓練修了者における満足度	成果実績	%	94	95	95	-		
		アンケート調査にて満足した旨の回答数/回答総数	目標値	%	90	90	90	90		
			達成度	%	104.4	105.6	105.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	厚生労働省職業安定局調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	無料の職業訓練の実施、月10万円の給付金の支給、ハローワークでの就職支援を通じて、特定求職者が雇用保険の被保険者となる就職をすることが、求職者支援制度の目的であるため、成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率58%以上 ※各年度成果実績、達成度は各年4月から翌年3月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績。なお、令和4年度は令和5年4月中に把握可能な令和4年4月から8月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績	基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率	成果実績	%	52.5	53.9	54	-		
		雇用保険被保険者数/(就職理由中退者+修了者)×100	目標値	%	58	58	58	58		
			達成度	%	90.5	92.9	93.1	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	厚生労働省職業安定局、人材開発統括官調べ									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	雇用保険を受給できない求職者を対象として、無料の職業訓練の実施、月10万円の給付金の支給、ハローワークでの就職支援を行う。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	訓練の受講	訓練受講者数	活動実績	人	23,734	28,260	40,281	-	-	
			当初見込み	人	50,000	50,582	52,400	49,591	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	求職者支援制度を利用する特定求職者に必要な支援が行われているかを把握するため成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	訓練内容及びハローワークの支援に対する求職者支援訓練修了者の満足度が90%以上	求職者支援訓練修了者における満足度	成果実績	%	94	95	95	-		
		アンケート調査にて満足した旨の回答数/回答総数	目標値	%	90	90	90	90		
			達成度	%	104.4	105.6	105.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	厚生労働省職業安定局調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	無料の職業訓練の実施、月10万円の給付金の支給、ハローワークでの就職支援を通じて、特定求職者が雇用保険の被保険者となる就職をすることが、求職者支援制度の目的であるため、成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	実践コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率63%以上 ※各年度成果実績、達成度は各年4月から翌年3月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績。なお、令和4年度は令和5年4月中に把握可能な令和4年4月から8月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績	実践コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率	成果実績	%	60	60	58.2	-		
		雇用保険被保険者数/(就職理由中退者+修了者)×100	目標値	%	63	63	63	63		
			達成度	%	95.2	95.2	92.4	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	厚生労働省職業安定局、人材開発統括官調べ									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)	雇用保険を受給できない求職者を対象として、無料の職業訓練の実施、月10万円の給付金の支給、ハローワークでの就職支援を行う。									
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	給付金の支給	職業訓練受講給付金初回受給者数	活動実績	人	10,406	13,371	15,289	-	-	
			当初見込み	人	26,979	26,812	35,182	32,263	-	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	求職者支援制度を利用する特定求職者に必要な支援が行われているかを把握するため成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	訓練内容及びハローワークの支援に対する求職者支援訓練修了者の満足度が90%以上	求職者支援訓練修了者における満足度	成果実績	%	94	95	95			
		アンケート調査にて満足した旨の回答数/回答総数	目標値	%	90	90	90	90		
達成度		%	104.4	105.6	105.6					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	厚生労働省職業安定局調べ									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	無料の職業訓練の実施、月10万円の給付金の支給、ハローワークでの就職支援を通じて、特定求職者が雇用保険の被保険者となる就職をすることが、求職者支援制度の目的であるため、成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率58%以上 ※各年度成果実績、達成度は各年4月から翌年3月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績。なお、令和4年度は令和5年4月中に把握可能な令和4年4月から8月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績	基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率	成果実績	%	52.5	53.9	54			
		雇用保険被保険者数/(就職理由中退者+修了者)×100	目標値	%	58	58	58	58		
達成度		%	90.5	92.9	93.1					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	厚生労働省職業安定局、人材開発統括官調べ									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容④ (アクティビティ)		雇用保険を受給できない求職者を対象として、無料の職業訓練の実施、月10万円の給付金の支給、ハローワークでの就職支援を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		給付金の支給	職業訓練受講給付金初回受給者数	活動実績	人	10,406	13,371	15,289	-	-
				当初見込み	人	26,979	26,812	35,182	32,263	-
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		求職者支援制度を利用する特定求職者に必要な支援が行われているかを把握するため成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		訓練内容及びハローワークの支援に対する求職者支援訓練修了者の満足度が90%以上	求職者支援訓練修了者における満足度  アンケート調査にて満足した旨の回答数/回答総数	成果実績	%	94	95	95	-	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	104.4	105.6	105.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		厚生労働省職業安定局調べ								
↓		成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		無料の職業訓練の実施、月10万円の給付金の支給、ハローワークでの就職支援を通じて、特定求職者が雇用保険の被保険者となる就職をすることが、求職者支援制度の目的であるため、成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		実践コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率63%以上 ※各年度成果実績、達成度は各年4月から翌年3月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績。なお、令和4年度は令和5年4月中に把握可能な令和4年4月から8月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績	実践コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率 雇用保険被保険者数/ (就職理由中退者+修了者)×100	成果実績	%	60	60	58.2	-	
				目標値	%	63	63	63	63	
				達成度	%	95.2	95.2	92.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		厚生労働省職業安定局、人材開発統括官調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果										目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
改善の 方向性										
外部有識者の所見										



厚生労働省本省  
〇〇百万円

●予算の交付

C. 事務費  
〇百万円

【交付金】

A. (独)高齢・障害者・求職者雇用支援機構  
2,438百万円

- 訓練機関への周知・広報
- 訓練計画策定の相談援助
- 職業訓練の審査・認定
- 訓練実施に関する指導・助言

※AとFの支出金額の差額

Fの支出金額については、令和4年度の精算額であるため、A(国の決算額)と233百万円の差が生じている。

【示達】

D. 都道府県労働局  
〇〇百万円

●求職者支援制度にかかる事務費の示達

●求職者支援制度にかかる事務費の示達

【補助金】

B. 一般社団法人日本労働者信用基金協会  
8百万円

●求職者支援資金融資に係る損害補償費の補填

【給付金】

求職者  
6,957百万円

●職業訓練受講給付金の支給

【奨励金】

E. 認定職業訓練の実施機関  
7,433百万円

●認定職業訓練の実施

公共職業安定所

F. 認定特定求職者職業訓練勘定  
2,205百万円  
(運営費交付金2,199百万円+自己収入6百万円)

G. 福岡県中央信用組合  
(現:福岡県信用組合)他  
910百万円

・機器の購入  
・事務所賃借料 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	1,492	損害補償費	求職者支援資金融資に係る損害補償費の補填	8
	業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	881			
	一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	65			
	計		2,438	計		8
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	奨励金	認定職業訓練実施奨励金	7,433	人件費	人件費	1,295
				業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	828
				一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	82
	計		7,433	計		2,205
	G.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務所賃借料等	福岡事務所賃借料・共益費	6				
計		6	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく(高齢者及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	2,438	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本労働者信用基金協会	1010005018556	求職者支援融資に係る損害補償費の補填	8	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認定職業訓練実施機関A	-	認定職業訓練実施奨励金	298	その他	-	-	-
2	認定職業訓練実施機関B	-	認定職業訓練実施奨励金	187	その他	-	-	-
3	認定職業訓練実施機関C	-	認定職業訓練実施奨励金	179	その他	-	-	-
4	認定職業訓練実施機関D	-	認定職業訓練実施奨励金	164	その他	-	-	-
5	認定職業訓練実施機関E	-	認定職業訓練実施奨励金	151	その他	-	-	-
6	認定職業訓練実施機関F	-	認定職業訓練実施奨励金	148	その他	-	-	-
7	認定職業訓練実施機関G	-	認定職業訓練実施奨励金	139	その他	-	-	-
8	認定職業訓練実施機関H	-	認定職業訓練実施奨励金	133	その他	-	-	-
9	認定職業訓練実施機関I	-	認定職業訓練実施奨励金	110	その他	-	-	-
10	認定職業訓練実施機関J	-	認定職業訓練実施奨励金	104	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認定特定求職者職業訓練勘定	-	職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言	2,205	運営費交付金交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県中央信用組合(現:福岡県信用組合)	4290005002505	福岡事務所賃借料・共益費	6	随意契約(その他)	-	-	-
2	株式会社電通九州	3290001008903	求職者支援訓練に係る南日本新聞への広告掲載業務(鹿児島支部)	6	一般競争契約(最低価格)	3	91.2%	-
3	株)プリンス	4050002002853	茨城支部水戸事務所賃借料	3	随意契約(その他)	-	-	-
4	前田紡績(株)	7180001092871	岐阜事務所賃借料	3	随意契約(その他)	-	-	-
5	(株)ミツウロコ	5010001139963	盛岡菜園センタービル賃貸借料	3	随意契約(その他)	-	-	-
6	三菱UFJ信託銀行(株)	6010001008770	駐車場の賃借(愛知支部)	2	随意契約(その他)	-	-	-
7	(株)ミナミ商事	1290001016916	事務用機器(複合機2台)の賃借及び保守業務(福岡支部)	2	一般競争契約(最低価格)	2	84.6%	-
8	大和ハウス工業(株)東京本店	6120001059662	墨田合同庁舎 電気料	2	随意契約(その他)	-	-	-
9	コニカミノルタジャパン(株)	9013401005070	複合機2台の購入及び保守業務(愛知支部)	2	一般競争契約(最低価格)	2	49.3%	-
10	コニカミノルタジャパン(株)	9013401005070	カラー複合機の購入及び保守業務の調達(東京支部)	2	随意契約(公募)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	